
市川町農業景況調査

2024年1-6月期

市川町商工会

目 次

I. 調査要領.....	1
1. 調査目的.....	1
2. 管内調査.....	1
II. 管内調査結果.....	2
1. 業況.....	2
2. 採算の状況.....	4
3. 資金繰りの状況.....	6
4. 人材の状況.....	7
5. 設備投資の実施状況.....	8
6. 今後の経営方針.....	10
7. 原油高・原材料高による影響.....	11
8. その他（自由記述）.....	12

1. 調査要領

1. 調査目的

管内の農業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、全国の情勢との違いを把握する。
※全国の情勢は、日本政策金融公庫「農業景況調査」の調査結果を参照した。

2. 管内調査

市川町商工会管轄内の農業者を対象に、アンケート調査を実施した。

- (1) 対象農業者数…5者
- (2) 調査方法…商工会の職員による訪問面接調査
- (3) 調査対象期間…2024年1月から6月末の半年間を対象とした。

※指標について

本報告書のD Iとは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした事業者割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

II. 管内調査結果

1. 業況

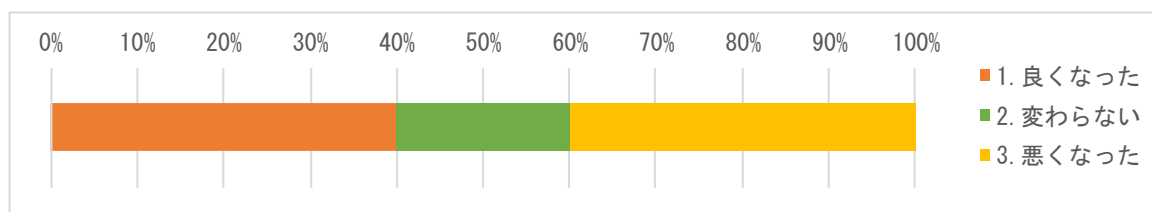
(1) 業況D I (2024年上半期)

2024年上半期の業況が「良くなった」「悪くなった」と回答したのは2者ずつ、「変わらない」と回答したのは1者であり、D Iは0.0であった。

全国のD Iは▲21.5であった。市川町は、全国的な傾向よりも業況が良い。

図表1. 業況D I (2024年上半期)

農業者数				構成比			市川町	全国
1.良くなった	2.変わらない	3.悪くなった	合計	1.良くなった	2.変わらない	3.悪くなった	DI	DI
2	1	2	5	40.0	20.0	40.0	0.0	▲21.5



(2) 業況判断の背景 (自由回答)

「良くなった」背景として、「作業体系の見直しや販路開拓」が挙げられている。

「悪くなった」背景として、「資材費・人件費の高騰」「天候不順」が挙げられている。

【参考資料】 自由記述回答

問 2-2 業況判断の背景について、貴社が感じておられることをお書きください。

資材費・人件費の高騰

天候不順による

作業体系の見直しをおこなった。たまごの販路が広がり、野菜も順調に売れている

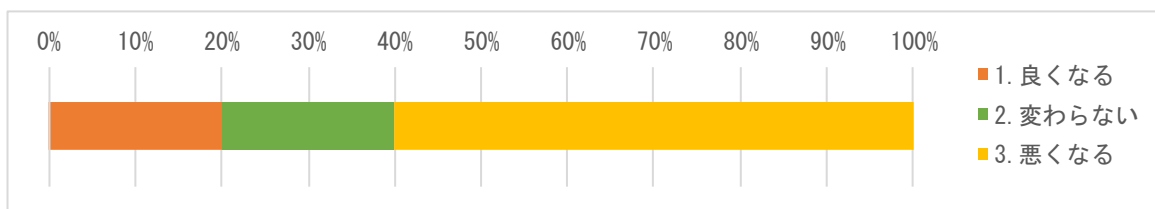
(3) 業況D I (2024 年見通し)

2024 年通年の業況見通しが「悪くなる」と回答したのは3者、「良くなる」と回答したのは1者、「変わらない」と回答したのは1者であり、D Iは▲40.0であった。

全国のD Iは▲16.6であり、2024 年通年の業況見通しについては、全国と比べ市川町の方が、悪い数値である。

図表 2. 業況D I (2024 年見通し)

農業者数				構成比			市川町	全国
1.良くなる	2.変わらない	3.悪くなる	合計	1.良くなる	2.変わらない	3.悪くなる	DI	DI
1	1	3	5	20.0	20.0	60.0	▲ 40.0	▲ 16.6



2. 採算の状況

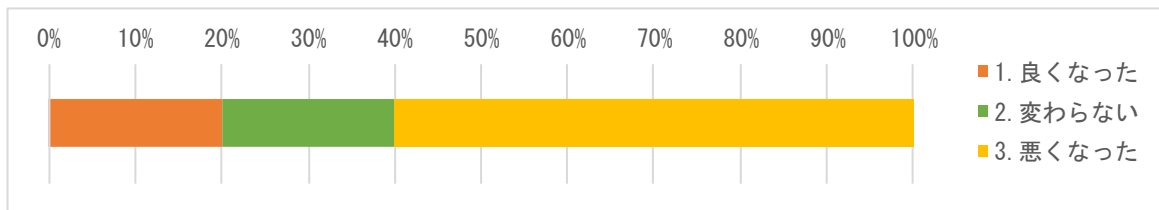
(1) 採算D I

採算が「悪くなった」と回答したのは3者、「良くなった」「変わらない」と回答したのがそれぞれ1者であった。採算D Iは▲40.0であった。

全国のD Iは▲24.8であり、市川町の方が、全国よりも採算の状況が悪い数値となっている。

図表3. 採算D I

農業者数				構成比			市川町	全国
1.良くなった	2.変わらない	3.悪くなった	合計	1.良くなった	2.変わらない	3.悪くなった	DI	DI
1	1	3	5	20.0	20.0	60.0	▲ 40.0	▲24.8

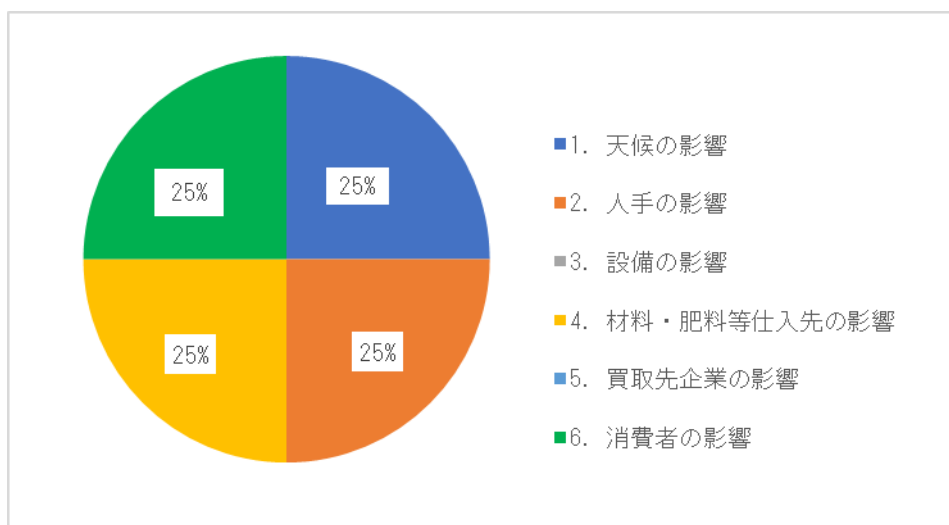


(2) 収支が好転、または悪化した理由

採算が「良くなった」と回答した1者は、「2. 人手の影響」と回答し、「悪くなった」とした3者は、それぞれ「1. 天候の影響」「4. 材料・肥料等仕入先の影響」「6. 消費者の影響」と回答した。

2024年上半期の収支へ与える影響の要因はばらつきがあった。

図表4. 採算好転悪化の理由



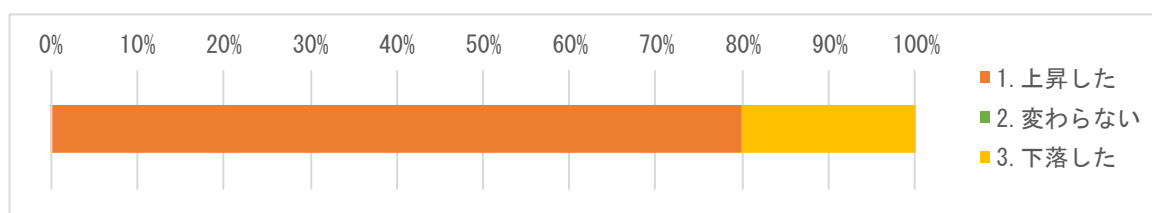
(3) 販売価格D I

販売価格が「上昇した」と回答した事業者は4者、「下落した」と回答した事業者は1者あった。市川町のD Iは60.0であった。

全国のD Iは6.2であった。全国的に見ても販売価格が上昇傾向であるが、市川町では全国に比べ上昇傾向がより強いと見て取れる。

図表5. 販売価格D I

農業者数				構成比			市川町	全国
1. 上昇した	2. 変わらない	3. 下落した	合計	1. 上昇した	2. 変わらない	3. 下落した	DI	DI
4	0	1	5	80.0	0.0	20.0	60.0	6.2



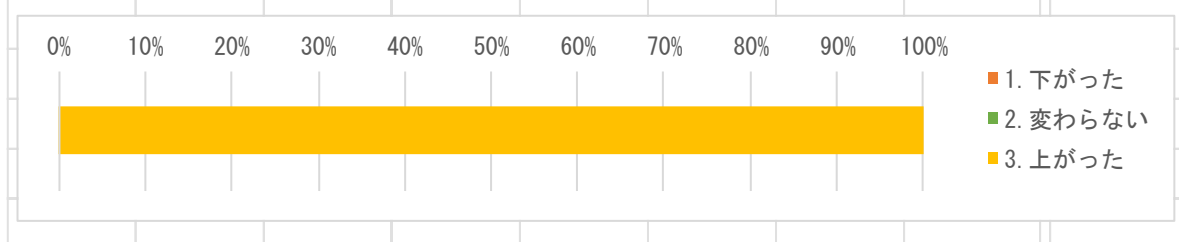
(4) 生産コストD I

生産コストは、全ての事業者が「上がった」と回答し、市川町のD Iは▲100.0であった。

全国のD Iは▲80.6であった。全国と市川町ともに、生産コストが上昇傾向にある。

図表6. 生産コストD I

農業者数				構成比			市川町	全国
1. 下がった	2. 変わらない	3. 上がった	合計	1. 下がった	2. 変わらない	3. 上がった	DI	DI
0	0	5	5	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲80.6



3. 資金繰りの状況

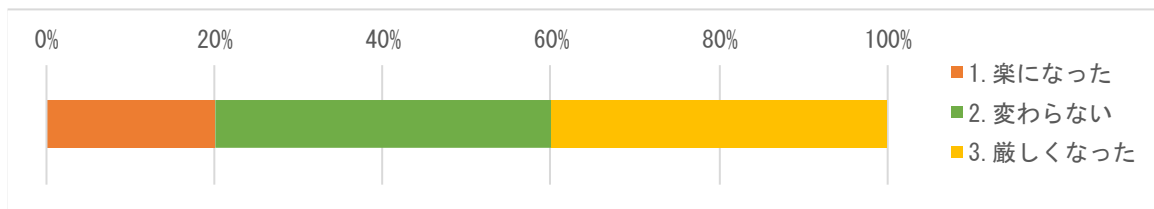
(1) 資金繰りDI

「楽になった」と回答した事業者が1者、「変わらない」「厳しくなった」と回答した事業者はそれぞれ2者であり、市川町のDIは▲20.0であった。

全国のDIは▲24.8であった。市川町においても全国と同様、資金繰りの状況は依然として厳しい状況にある。

図表7. 資金繰りDI

農業者数				構成比			市川町	全国
1.楽になった	2.変わらない	3.厳しくなった	合計	1.楽になった	2.変わらない	3.厳しくなった	DI	DI
1	2	2	5	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 24.5



4. 人材の状況

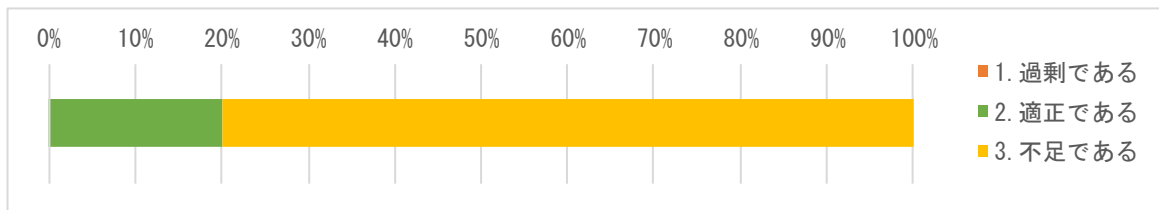
(1) 人材D I

人材が「適正である」と回答した農業者は1者で、「不足である」と回答したのは4者であり、市川町のD Iは▲80.0であった。

全国のD Iは▲37.1であった。人材不足の傾向は、全国に比べ市川町の方が厳しい状況であるとうかがえる。

図表8. 人材D I

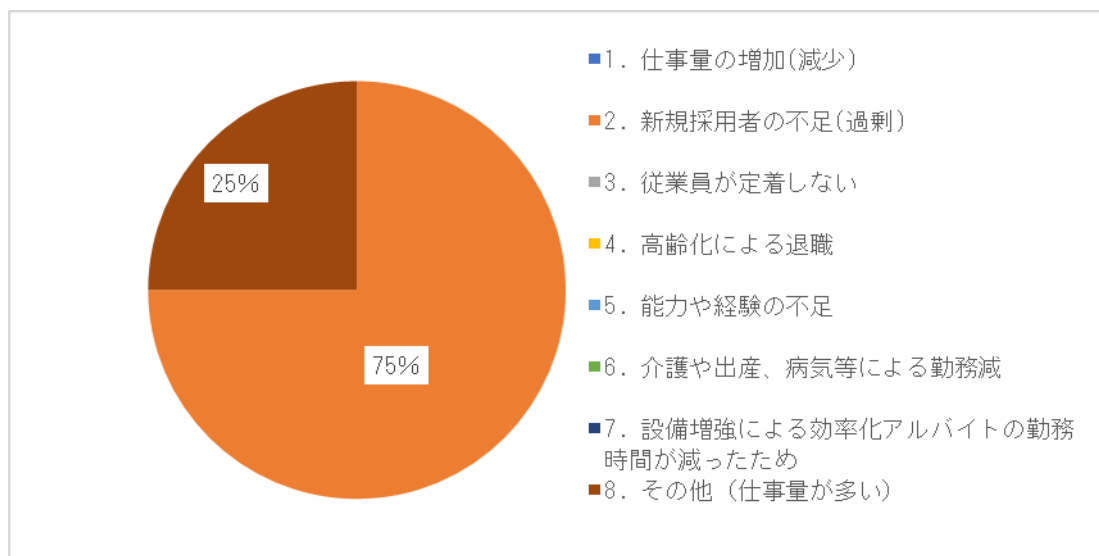
農業者数				構成比			市川町	全国
1.過剰である	2.適正である	3.不足である	合計	1.過剰である	2.適正である	3.不足である	DI	DI
0	1	4	5	0.0	20.0	80.0	▲ 80.0	▲37.2



(2) 人材が過剰又は不足の理由

人材が「不足である」と回答した4者のうち、3者が「2. 新規採用者」を理由とした。残る1者は、「8. その他（仕事量が多い）」を理由とした。

図表9. 人材過不足の理由

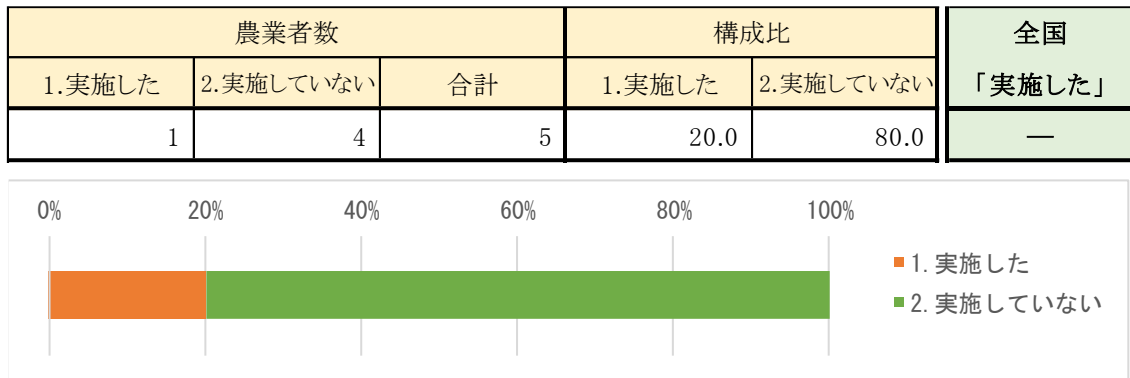


5. 設備投資の実施状況

(1) 今期の設備投資

2024年上半期に設備投資を「実施した」と回答したのは1者、「実施していない」と回答したのは4者であった。

図表10. 今期の設備投資実施状況

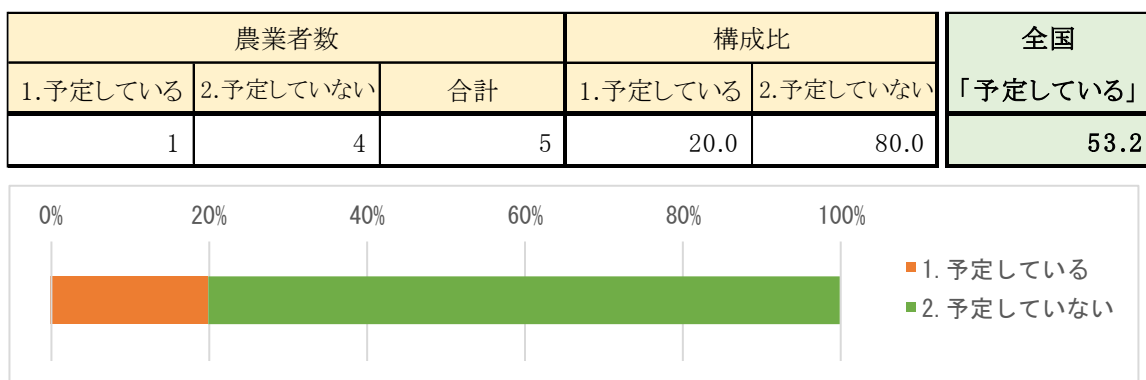


(2) 今期の設備投資予定

2024年の設備投資を「予定している」と回答したのは1者、残り4者は「予定していない」と回答した。

全国の調査で「予定している」と回答した者は53.2%であった。市川町の方が、全国よりも設備投資に対してより慎重であると言える。

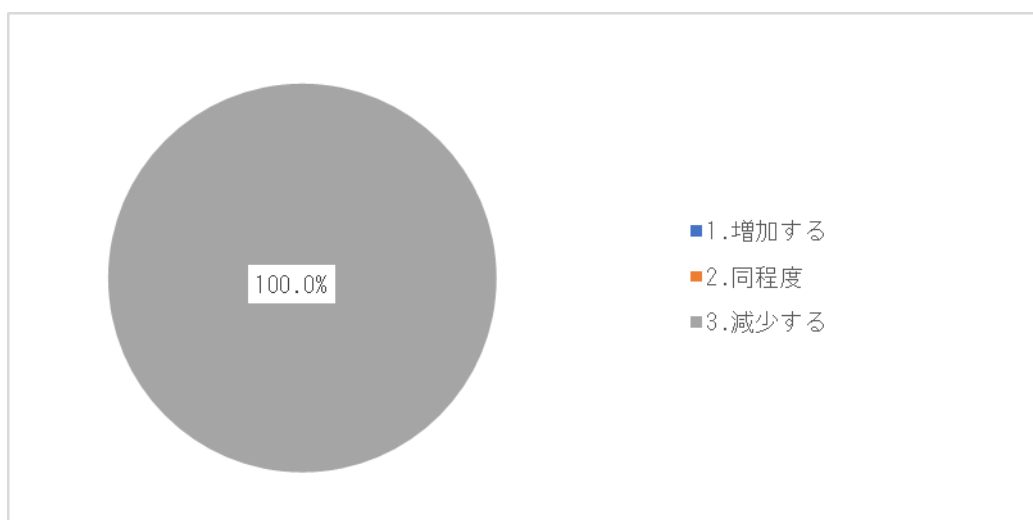
図表11. 今期の設備投資の予定



(3) 前年と比べた今年の設備投資額

2024年に設備投資を予定している事業所は1者のみで、前年と比べて設備投資額は「減少する」と回答した。

図表1 2. 前年と比べた今期の設備投資額

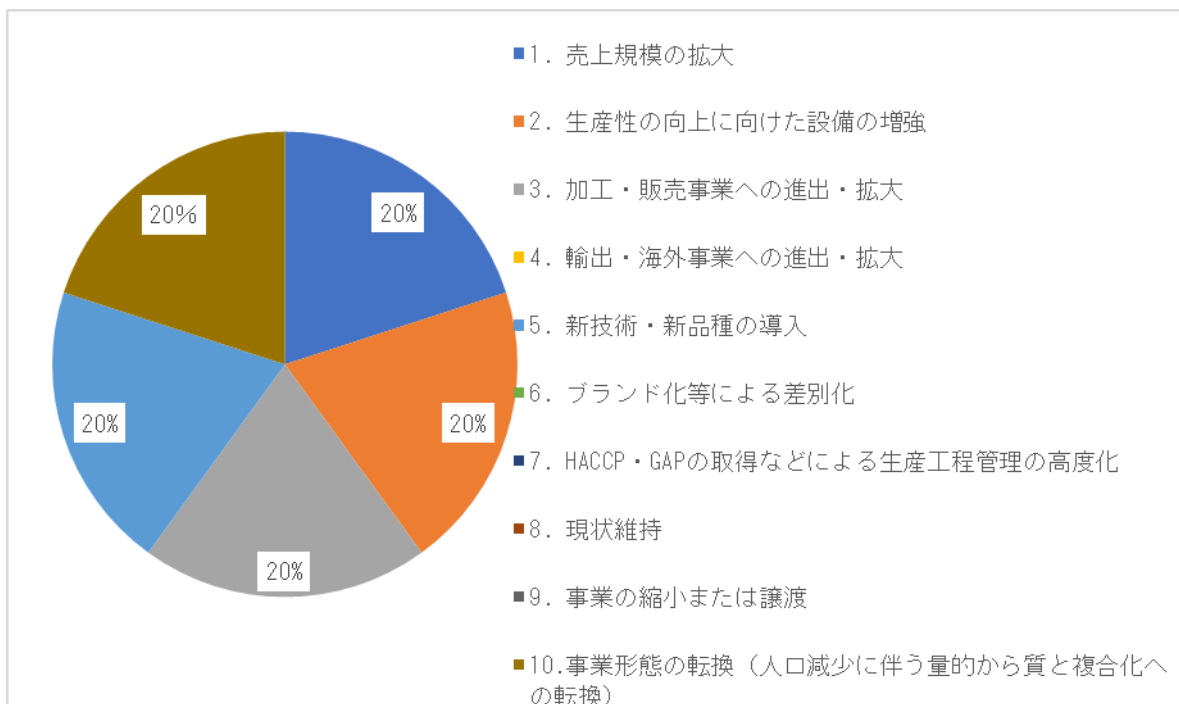


6. 今後の経営方針

(1) 重視する経営方針

今後の経営方針については、5者それぞれが、「1. 売上規模の拡大」、「2. 生産性の向上に向けた設備の増強」、「3. 加工・販売事業への進出・拡大」、「5. 新技術・新品種の導入」、「事業形態の転換（人口減少に伴う量的から質と複合化への転換）」と回答した。

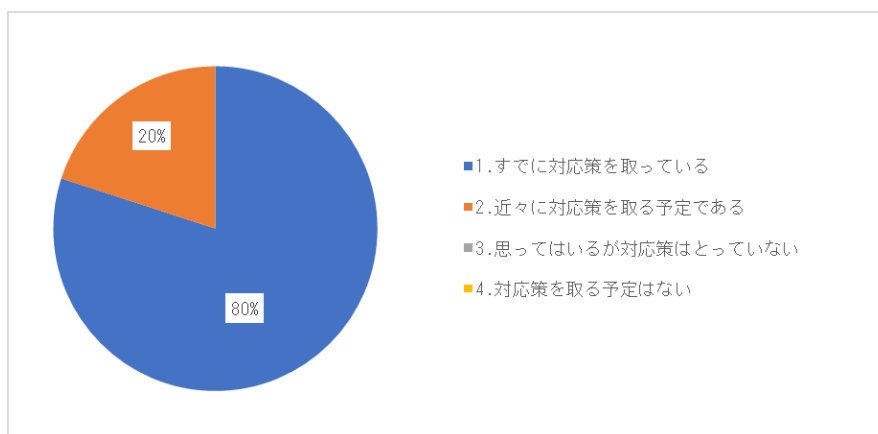
図表 1 3. 今後の経営方針



(2) 経営方針に対する取り組み状況

(1) に挙げた経営方針に対する取り組みを「すでに行っている」と回答した事業者は4者であった。あとの1者も「近々に対応策を取る予定である」と回答しており、課題に対し行動を起こしている様子が見て取れる。

図表 1 4. 経営方針に対する取り組み状況

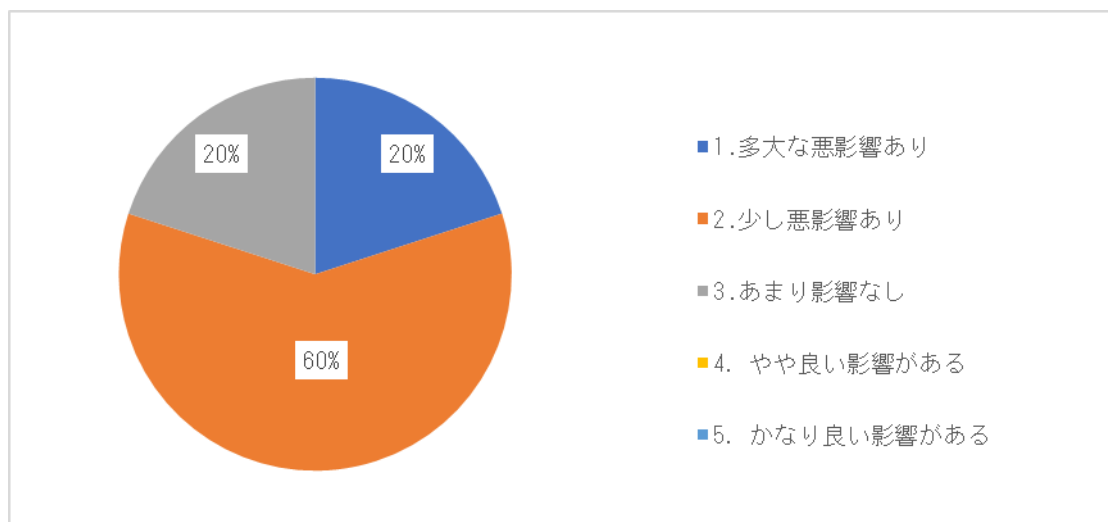


7. 原油高・原材料高による影響

(1) 今期売上高への影響

「多大な悪影響あり」が1者、「少し悪影響あり」が3者、「あまり影響なし」が1者であった。今期の売上高に対する原油高・原材料高についての影響度合はやや強いと見て取れる。

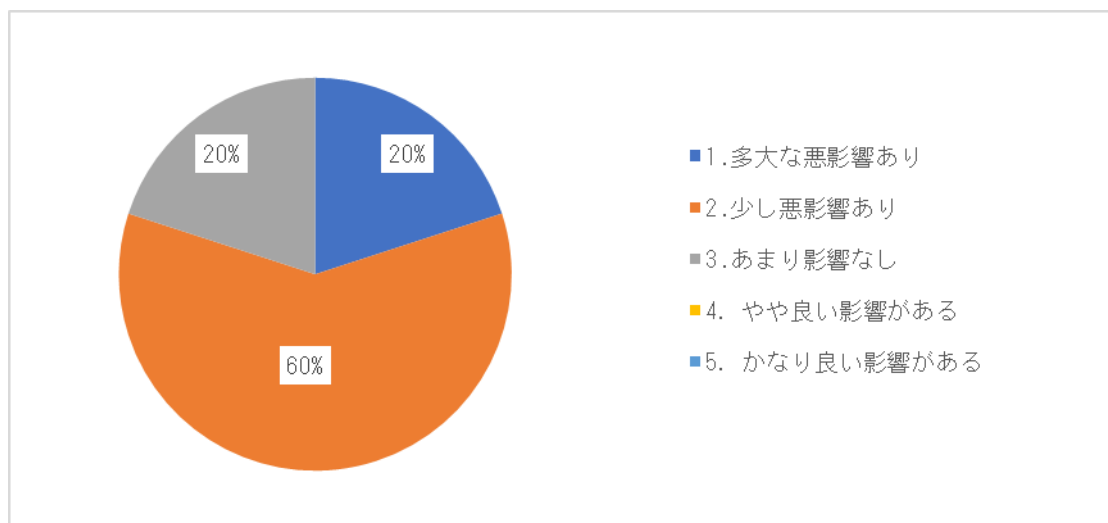
図表 17. 原油高・原材料高の売上高への影響



(2) 今期の採算（経常利益）への影響

「多大な悪影響あり」が1者、「少し悪影響あり」が3者、「あまり影響なし」が1者であった。原油高・原材料高について採算の面では、悪影響を感じている事業者が多い。

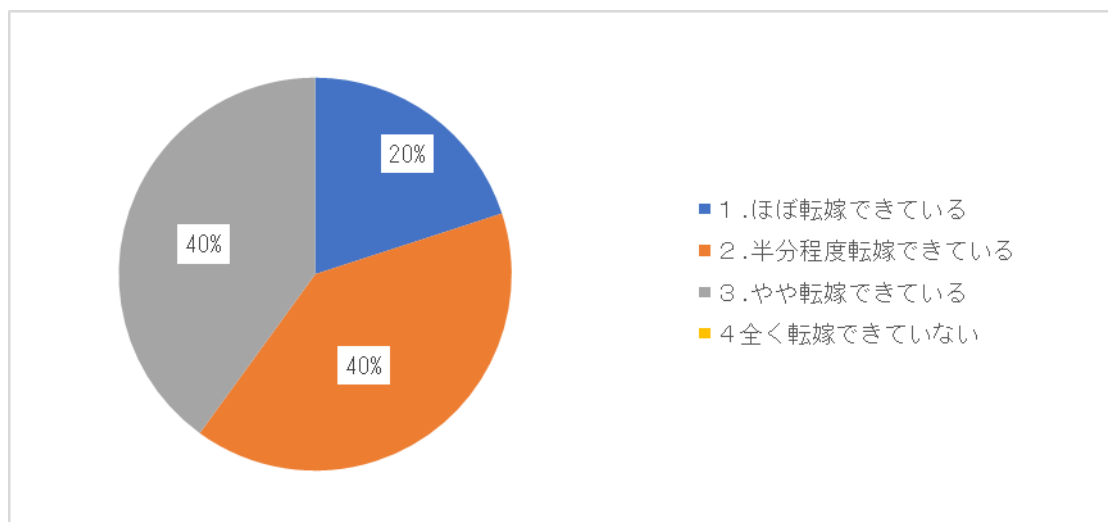
図表 18. 原油高・原材料高の採算（経常利益）への影響



(3) 販売価格に転嫁できているか

「半分程度転嫁できている」が2者、「やや転嫁できている」が2者、「ほぼ転嫁できている」が1者であった。「全く転嫁できていない」事業者はなく、全ての事業者が、値上げ分を価格に転嫁できている。

図表19. 原油高・原材料高を価格に転嫁できているか



(4) 事業への影響 (自由記述)

経費倒れ商品が見受けられる。

状況に応じて価格を上げる見込みである

できるだけ不要なものを買わないようにしているため、作業時間がかかってしまう

8. その他 (自由記述)

その他、地域の景況についてや、商工会へのご意見ご要望等、ご自由にお書きください。

高齢化が地域の農地維持にマイナス。新規就農者には農地の確保はしやすくなったと思う。